

No	事業名	事業目的／内容	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				補助対象 外経費 (A)－(B)	事業成果	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日
				対象経費 (B)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (E)					
1	令和5年度三戸町住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1385世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1385世帯)	2,800	2,800		2,800				住民福祉課	R5.12	R6.4
2	令和6年度三戸町住民税均等課税世帯等給付金支給事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 279世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 90世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 81世帯×100千円、子ども加算 190人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3056人 (70190千円) のうちR6計画分 事務費 5402千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(450世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3056人)	90,092	90,092		30,155				住民福祉課 税務課	R6.6	R6.11
3	給付支援サービス活用事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効果的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 2957千円 ④給付対象者、地方公共団体	2,957	2,957		2,957				税務課	R6.7	R6.9
4	令和6年度三戸町低所得世帯支援給付金事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1510世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 850千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1510世帯)	48,150	48,150		2,000				住民福祉課	R7.3	R7.3
5	子牛育成支援金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応分)	①畜産農家の経営状況は、購入飼料の価格上昇により悪化しており、経営危機に直面した状況にあるため、経営継続のための緊急的な支援を実施する ②子牛生育に係る飼料代等に助成する支援金 ③対象400頭×5千円=2,000千円 ④町内畜産農家39件	2,000	2,000		2,000				農林課	R6.12	R7.2
6	給食費無償化(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応分)	(事業の概要) ①保護者が負担する学校給食に要する費用を無償化することで、物価高騰等による保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を図ることを目的とし、学校給食費を無償化する。※教職員等を除く ②小中高校の給食費の無償化に係る費用(学校給食事業特別会計に繰出しに交付金を充当。 ③令和6年4月1日から令和7年3月31日までの12ヶ月間 三戸小学校分 12,885,600円(280円×236人×195回) 斗川小学校分 756,560円(280円×14人×193回) 三戸中学校分 9,216,000円(300円×160人×192回) 三戸高校分 5,011,200円(300円×87人×192回) 一般財源2,780千円 ④児童・生徒の保護者	27,870	25,000		25,000				教育委員会事務局	R6.4	R7.3

[illegible]